

令和元事業年度

事業報告書

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

国立大学法人和歌山大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	4
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	6
	4. 設立に係る根拠法	6
	5. 主務大臣（主務省所管課）	6
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	6
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	6
	8. 資本金の額	7
	9. 在籍する学生の数	7
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	9
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	10
	5. 財務情報	10
IV	事業に関する説明	18
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	22
	2. 短期借入れの概要	22
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	22
別紙	財務諸表の科目	26

## 国立大学法人和歌山大学事業報告書

### 「I はじめに」

本学においては、「学術文化の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究、教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、社会に寄与する有為な人材を育成する」ことを目的及び使命に掲げています。また、本学の第3期中期目標・中期計画（期間：平成28年度～令和3年度）において、「高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての使命と役割を担い、「地域と融合」し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材を育成する」ことを目指し、その実現に向けた教育・研究・社会貢献等の活動をしています。

大学の基本機能「教育」「研究」「社会貢献」の3つのうち、「教育」については、全学での教養教育の実施と分野横断的な専門教育の実施により、豊かな人間性及び創造性・応用性を備えた人材の育成に取り組んでいます。また、学生の主体的・協働的な学びを推進すべく、知識教育に加え、自主演習科目等のアクティブラーニングやPBLを取り入れた授業を実施するなどの教育改革を行っています。

「研究」については、研究プロジェクト推進オフィス及びURA室を設置し、地域産業界から要望の高いナノテクノロジーやビッグデータ等の研究を推進しています。また、観光学分野においてはトップクラスの業績をもつ海外の研究者を招いて「国際観光学研究センター」を設置し、我が国の観光教育研究の拠点形成、世界水準への高度化・国際化を推進すべく研究に取り組んでいます。

「社会貢献」については、和歌山圏域の最も重要な財産である農林業と食、健康にかかわる事業の発展等に寄与するため、地域活性化総合センターを中心に、これらの研究を地域と連携して推進しています。このほか、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を通じて地域の自治体や中小企業等と協働し、地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を図るほか、教育学部の「へき地・複式教育実習」を通じて、和歌山県の中山間地域における少子高齢化・過疎化などの地域課題に取り組んでいます。

本学の財政面については、自己収入を増加させるため知的財産収入や科学研究費等の競争的資金の獲得に努めるとともに、一般管理費等の削減に向けて業務効率化及びコスト削減に取り組んでいます。

なお、令和元年度の主な取組は、以下のとおりです。

- ・教養教育改革の推進

本学では、第2期に設置した「教養の森」センターの理念と、それを実現するための施策の結果を検証し、第3期には次のステップの教養教育改革を進めてきました。平成30年度には「和歌山大学における教養教育改革について（最終報告）」をとりまとめ、その目的に従い、令和2年度より3つの科目群を整備することとしています。

令和元年度には、具体的な科目編成や実施方法等について検討を進めてきました。3つの科目群のうち、「教養科目（基幹）」ではリベラルアーツ的な素養や地域について、「教養科目（実践）」では現代社会で求められる数理・データサイエンスや情報処理、アカデミックライティングについて学ぶこととしました。さらに、3つ目の科目群として「連携展開科目」を設け、教養教育の進化・発展及び専門教育との接続を目的として展開することとしています。

- ・文理融合型の数理・データサイエンス教育の推進

数理・データサイエンス教育の推進を目的として、平成30年度にデータ・インテリジェンス教育研究部門を設置しました。令和元年度には、専任教員2名を増員し体制を強化（現在専任3名、兼任9名）したうえで、教養科目である数理・データサイエンス教育科目として「データサイエンスへの誘い」（前期開講・受講者152名）、「データサイエンス入門」（後期開講・同162名）を開講し、全学部学生へ数理・データサイエンス教育を展開しました。

- ・国際的な研究拠点の形成

観光学における「国際的な研究拠点を形成する」ことを目的として、全学的な組織である「国際観光学研究センター（CTR）」を平成28年度に設置し、観光学の分野で世界をリードする海外の諸外国と連携した国際的な研究拠点の形成に取り組んできました。平成28年度から海外トップクラスの研究者計6名を特別主幹教授として招聘し、招聘した研究者をリーダーとして、これまでに10の研究ユニットを設置しています。令和元年度にはこの10のユニットから6つの研究プロジェクトを立ち上げ、分野横断的研究事業を推進してきました。

- ・「香村賞ビジネスプラン」コンテストの開催

学生の勉学意識と社会的貢献意識の向上及び就職支援・創業支援を目的に、平成29年度より「香村賞ビジネスプラン」コンテストを実施しています。当コンテストの「ビジネスプラン部門」では、大企業などでは実施しにくい創造的・革新的なビジネスプランをはじめとする、学生らしくかつ実現性の高いビジネスプランを募集し、毎年3件程度、優秀賞や奨励賞等として認定しています。令和元年度には、優秀賞1件、奨励賞2件を認定し

ました。また、「わかやま創生プラン部門」では、和歌山県内の地域資源を用いて、県内の深刻な地域課題の解決に寄与する地方創生ビジネスプランを募集し、令和元年度には、紀の国大学賞として1件認定しました。これらの賞は、将来起業を志す学生にとっての「登竜門」となり、起業への意欲へとつながっています。

・地域と連携・協働したインターンシップ等の取組

本学では、教育学部のホームステイ型へき地・複式教育実習や、観光学部の地域インターンシップ（LIP）など、学部の特色に応じた、地域との連携による実践的な課題に触れる教育を提供しています。令和元年度には、大阪府泉大津市・和歌山県日高川町、大阪府和泉市・和歌山県かつらぎ町との連携事業として、大規模校と小規模校の児童の出会いと交流を創出する「体験教育旅行&夏学習」を実施し、児童らへの指導・支援に取り組みました。

全学的にも、地域課題に即した実践的な「教養科目」及び「実践型インターンシップ」からなる教育プログラムである「わかやま未来学副専攻」を整備しています。この「わかやま未来学副専攻」では、和歌山県の深刻な地域課題に向き合いつつ、秀逸な自然環境と文化資源を活かし、和歌山県内に定着・定職に就きながら「わかやまの未来を切り拓く若者」を育成しています。

・地域共創拠点の形成

本学では、農林業と食、健康、環境に関するグリーンイノベーションプログラムの推進や、人口減少、高齢化の課題解決、防災・減災に寄与するプログラムに取り組むことを基本目標に掲げています。第2期から取り組んでいるグリーンイノベーションプログラムについては、平成28年度に食農総合研究所を設置し組織的に研究を推進しているほか、鉄道・津波避難に係る研究など、地域課題に密接に関わる研究プロジェクトにも取り組んできました。

令和元年度には、こうしたこれまでの取組も踏まえ、学長直轄組織である「紀伊半島価値共創基幹」を令和2年度より新たに設置することを決定しました。文理融合型の全学的な地域連携体制を構築するとともに、自治体・企業・中間支援機関等の地域のパートナーシップのもとに課題解決や価値創造を行う地域貢献分野を、一層強化することとしています。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

和歌山大学は、高野・熊野世界文化遺産など豊かな歴史と環境に育まれた和歌山県唯一の国立総合大学として、学術文化の中心としての使命と役割を担い、「地域と融合」し、地域の発展に寄与する学術研究を推進し、地域創生を牽引する人材を育成することを宣言します。

その実現のため、次の基本的な目標を掲げます。

#### 【教育】

1. 恵まれた自然環境や文化遺産を生かした、豊かな人間性を育てる教養教育と、一つの専門性に偏らない分野横断的な専門教育により、創造性と応用力に富んだ人材を育成する。
2. 学生に卒業後の進路を意識させ、確実な専門性を身につけさせる教育体系により、自らの将来に目標と自信を持ち、その実現に向けて粘り強く取り組む人材を育成する。

#### 【研究】

1. 独創的で萌芽的な研究や新たな分野を切り開く基礎研究を推進し、将来の学術基盤の核を育てる。
2. 観光学など新しい分野で先導的な研究を発展させ、世界をリードする海外の諸大学と連携した国際的な研究拠点を形成する。
3. 和歌山県を中心とするその周辺地域の発展のために、地域イノベーションを起こす応用研究・産学連携研究を進める。

#### 【地域社会との連携】

1. 地域の企業、自治体、団体と連携した実践的な課題に触れる「地域と融合した深い学び」により、柔軟な社会性と対人関係力を養い、地域に誇りを持ち、地域社会に貢献する人材を輩出する。
2. 和歌山圏域の最も重要な財産である農産物、食品の付加価値を高め、農林業と食、健康、環境に関するグリーンイノベーションプログラムを推進する。
3. 人口減少、高齢化の課題解決、防災・減災に寄与するプロジェクトに地域社会とともに取り組む。

以上の基本的な目標の実現のため、和歌山大学は、社会や地域の要請に応え、教育、研究及び地域社会との連携機能を最大化できるガバナンス体制を構築します。

## 2. 業務内容

和歌山大学は、上記の目標を達成するために、以下の取組及び事業を行います。

### 《教育分野》

#### (1) 豊かな人間性を育む教養教育

和歌山の自然環境と文化環境の利を生かす地域と連携した教育を実施し、学生が自主的・能動的に学習できる機会を提供します。

#### (2) 創造力と応用力を育む専門教育

産業構造の変化により求められる知識、技術の高度化・多様化に対応すべく、学際的、分野横断的な専門教育を実施します。

#### (3) 体系的な教育実施体制

全学的な教学マネジメントを実施するほか、カリキュラムマップの整備やLMSを活用した効率的な授業を通じて、多様な学習形態に対応した質の高い教育を提供します。

#### (4) 学習意欲が高い学生の確保

アドミッション・ポリシーをさらに明確化・明瞭化して社会に示し、学生の能力・意欲・適正等を多面的、総合的に判定する入学者選抜を実施します。

### 《研究分野》

#### (1) 観光学研究の高度化・国際化

国内外の先端的な観光学研究者を広く結集し、国際的な共同研究・研究交流を通じて、日本の観光学研究の拠点化を目指します。また、斬新な研究成果の創造とその発信により、わが国の観光学研究の高度化・国際化を図ります。

#### (2) 産業ニーズに対応した研究プロジェクトの推進

産学官セクターと連携を深め、地域の産業ニーズに対応した研究プロジェクトを推進します。

#### (3) 研究基盤・研究支援体制の充実

大学のミッションに直結するテーマに関する研究提案等を大型研究プロジェクトへと結実させるため、「独創的研究支援プロジェクト」による支援を実施します。同時に、研究支援体制の整備を進め、研究活動の活性化、研究開発のマネジメント強化を図ります。

### 《社会貢献・社会連携》

#### (1) 地域に貢献する人材の育成

地域と連携協働した中長期インターンシップ、地域におけるフィールドワークなど地域資源を生かした実践的なキャリア教育を実施し、地域の課題に取り組む人材を育成します。

## (2) 地域産業への貢献

和歌山圏域の最も重要な財産である農産物・食品の高付加価値化を図るため、食農総合研究所を中心にグリーンイノベーションプログラムに取り組み、地域と連携した研究プロジェクトを推進します。

## (3) 地域が抱える課題への取組

人口減少、高齢化の課題解決及び防災・減災に寄与する研究プロジェクトを地域と連携して推進します。

## 3. 沿革

昭和 24 年	5 月	新制大学として設置（学芸学部，経済学部）
昭和 29 年	4 月	経済短期大学部設置
昭和 41 年	4 月	学芸学部を教育学部に名称変更 経済学研究科修士課程設置
平成 5 年	4 月	教育学研究科修士課程設置
平成 7 年	10 月	システム工学部設置
平成 8 年	9 月	経済短期大学部廃止
平成 12 年	4 月	システム工学研究科修士課程設置
平成 14 年	4 月	システム工学研究科博士課程設置
平成 16 年	4 月	国立大学法人和歌山大学に移行
平成 20 年	4 月	観光学部設置
平成 23 年	4 月	観光学研究科修士課程設置
平成 26 年	4 月	観光学研究科博士課程設置
平成 28 年	4 月	教育学研究科修士課程（教職開発専攻）設置

## 4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

## 5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

## 6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

別紙組織概略図のとおり

## 7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

和歌山県和歌山市

8. 資本金の額

27,175,371,339 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数 4,620 人  
 学士課程 3,986 人  
 修士課程 406 人  
 専門職学位課程 41 人  
 博士課程 70 人  
 聴講生・研究生等 117 人

10. 役員の状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴	
学長	伊東 千尋	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 5 年 3 月 31 日	平成 19 年 4 月 平成 27 年 4 月	システム工学部教授 和歌山大学副学長
理事 (教学、入試)	永井 邦彦	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	平成 20 年 4 月 平成 29 年 4 月	教育学部教授 和歌山大学副学長
理事 (研究、産学連携)	恵下 隆	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	平成 28 年 4 月 平成 29 年 12 月	富士通セミコンダクター 株式会社主席部長 和歌山大学産学連携イノ ベーションセンター教授
理事 (総務、財務)	藤本 陽司	令和元年 7 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	平成 20 年 4 月	和歌山県信用保証協会理 事長
理事 (社会連携)	山本 進三	平成 31 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	平成 8 年 4 月	株式会社山本進重郎商店 代表取締役
監事 (非常勤)	松原 敏美	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 8 月 31 日	昭和 57 年 4 月	弁護士
監事 (非常勤)	田中 祥博	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 8 月 31 日	昭和 63 年 4 月	弁護士

11. 教職員の状況

教員 553 人（うち常勤 360 人、非常勤 193 人）

職員 290 人（うち常勤 139 人、非常勤 151 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 11 人（2.2%）減少しており、平均年齢は 46.5 歳（前年度 46.3 歳）となっております。このうち、国からの出向者は 4 人、地方公共団体からの出向者は 76 人、民間からの出向者は 3 人です。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	26,653,313	固定負債	4,551,734
有形固定資産	26,576,101	資産見返負債	4,371,431
土地	12,834,187	引当金	6,023
建物	17,950,773	退職給付引当金	6,023
減価償却累計額等	△ 8,695,126	長期未払金	174,280
構築物	2,399,044	流動負債	1,725,986
減価償却累計額等	△ 1,669,695	運営費交付金債務	—
工具器具備品	3,247,323	未払金	1,240,296
減価償却累計額等	△ 2,598,664	その他の流動負債	485,691
図書	2,801,288	負債合計	6,277,721
その他の有形固定資産	306,971	純資産の部	
その他の固定資産	77,212	資本金	27,175,371
流動資産	1,472,444	政府出資金	27,175,371
現金及び預金	1,383,878	資本剰余金	△ 5,276,872
その他の流動資産	88,567	利益剰余金	△ 50,463
		純資産合計	21,848,036
資産合計	28,125,757	負債純資産合計	28,125,757

## 2. 損益計算書

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	7,451,012
業務費	7,012,188
教育経費	1,101,421
研究経費	398,257
教育研究支援経費	234,806
人件費	5,171,401
その他	106,303
一般管理費	433,661
財務費用	2,651
雑損	2,512
経常収益 (B)	7,423,030
運営費交付金収益	3,951,428
学生納付金収益	2,580,963
その他の収益	890,639
臨時損益 (C)	△ 31,585
目的積立金取崩額 (D)	6,722
当期総利益 (B - A + C + D)	△ 52,846

## 3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 84,926
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,292,704
人件費支出	△ 5,225,874
その他の業務支出	△ 391,018
運営費交付金収入	3,949,326
学生納付金収入	2,391,206
その他の業務収入	484,139
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	552,446
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 60,315
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E = A + B + C + D)	407,206
VI 資金期首残高 (F)	876,672
VII 資金期末残高 (G = F + E)	1,283,878

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	4,459,086
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	7,539,120 △ 3,080,034
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	462,365
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	—
VII 損益外除売却差額相当額	110,615
VIII 引当外賞与増加見積額	2,750
IX 引当外退職給付増加見積額	170,088
X 機会費用	1,063
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	5,205,967

#### 5. 財務情報

##### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

##### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は、前年度比 633,140 千円 (2%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 28,125,757 千円となっています。

主な増加要因としては、東3号館の改修等により建物が 528,511 千円 (6%) 増の 9,255,647 千円となったことが挙げられます。

##### (負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は、148,323 千円 (2%) 増の 6,277,721 千円となっています。

主な増加要因としては、建物改修費用の支払等により未払金が 387,574 千円 (45%) 増の 1,240,296 千円となったこと、寄附金の受入増加により寄附金債務が 51,891 千円 (17%) 増の 355,885 千円となったことが挙げられます。

##### (純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計は、484,817 千円 (2%) 増の 21,848,036 千円と

なっています。

主な増加要因としては、施設費による固定資産取得増等により資本剰余金が 877,856 千円（22%）増の 4,832,046 千円となったことが挙げられます。

#### イ. 損益計算書関係

##### （経常費用）

令和元年度の経常費用は、18,607 千円（3%）増の 7,451,012 千円となっています。

主な増加要因としては、東 3 号館改修費用の増加等により教育経費が 170,244 千円（18%）増の 1,101,421 千円となったことが挙げられます。

##### （経常収益）

令和元年度の経常収益は、117,385 千円（2%）増の 7,423,030 千円となっています。

主な増加要因としては、施設整備費補助金の増加等により施設費収益が 208,418 千円（4,382%）増の 213,174 千円となったことが挙げられます。

##### （当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 8,297 千円、災害損失 79,811 千円、臨時利益として施設費収益 45,376 千円、災害損失引当金戻入 2,849 千円、資産見返負債戻入 8,297 千円を計上した結果、令和元年度の当期総損益は 97,893 千円（217%）減の△52,846 千円となっています。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

##### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、521,651 千円（119%）減の△84,926 千円となっています。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 253,606 千円（24%）増の△1,292,704 千円となったこと、補助金収入が 33,056 千円（42%）減の 44,848 千円となったことが挙げられます。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、596,056 千円（1,367%）増の 552,446 千円となっています。

主な増加要因としては、施設費による収入が 921,860 千円（298%）増の 1,231,249 千円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出

が 358,012 千円（114%）増の△671,252 千円となったことが挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、31,328 千円（34%）増の△60,315 千円となっています。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支払額が 33,130 千円（37%）減の△57,632 千円となったことが挙げられます。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは、464,943 千円（10%）増の 5,205,967 千円となっています。

主な増加要因としては、一般管理費が 122,481 千円（39%）増の 433,661 千円となったこと、損益外除売却差額相当額が 108,784 千円（5,940%）増の 110,615 千円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
資産合計	28,666,035	28,296,525	27,317,694	27,492,617	28,125,757
負債合計	6,133,475	6,108,432	5,564,126	6,129,397	6,277,721
純資産合計	22,532,559	22,188,093	21,753,568	21,363,220	21,848,036
経常費用	7,274,783	7,356,921	7,220,930	7,267,406	7,451,012
経常収益	7,286,493	7,325,984	7,240,883	7,305,645	7,423,030
当期総損益	118,243	△ 18,165	19,965	45,047	△ 52,846
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,499	297,485	167,675	436,725	△ 84,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,334	2,781	△ 382,021	△ 43,609	552,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,591	△ 91,594	△ 91,591	△ 91,643	△ 60,315
資金期末残高	672,464	881,136	575,199	876,672	1,283,878
国立大学法人等業務実施コスト	4,899,602	4,826,923	4,633,645	4,741,024	5,205,967
(内訳)					
業務費用	4,205,613	4,183,276	4,053,825	4,237,145	4,459,086
うち損益計算書上の費用	7,279,665	7,358,308	7,222,575	7,344,173	7,539,120
うち自己収入	△ 3,074,052	△ 3,175,032	△ 3,168,749	△ 3,107,028	△ 3,080,034
損益外減価償却相当額	532,248	513,233	492,509	455,189	462,365
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	43,490	2,355	1,610	1,831	110,615
引当外賞与増加見積額	3,873	4,719	14,135	△ 477	2,750
引当外退職給付増加見積額	114,377	109,136	61,887	47,336	170,088
機会費用	—	14,204	9,680	—	1,063
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

(注1) 対前年度比において著しい変動が生じている項目とその理由

(28年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー  
授業料収入が増加したこと等により増加
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー  
施設費による収入が増加したこと等により増加
- ・機会費用  
機会費用の算定に係る利回りが上昇したことにより増加

(29年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー  
人件費支出が増加したこと等により減少
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー  
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと等により減少
- ・機会費用  
機会費用の算定に係る利回りが低下したこと等により減少

(30年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー  
運営費交付金収入が増加したこと等により増加
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー  
施設費による収入が増加したこと等により増加
- ・機会費用  
機会費用の算定に係る利回りが低下したこと等により減少

(元年度)

- ・業務活動によるキャッシュ・フロー  
原材料、商品又はサービスの購入による支出が増加したこと等により減少
- ・投資活動によるキャッシュ・フロー  
施設費による収入が増加したこと等により増加
- ・財務活動によるキャッシュ・フロー  
リース債務の返還による支払額が減少したこと等により増加
- ・機会費用  
機会費用の算定に係る利回りが上昇したこと等により増加

## ② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

### ア. 業務損益

従来法人共通に計上していた特殊要因経費等以外の用途が限定されていない運営費交付金収益の計上方法について、令和元年度より執行実績に基づき各セグメントに配賦し計上する方法へ変更したことにより、運営費交付金収益は下記セグメントについて増加しています。

教育学部・教育学研究科セグメントの業務損益は67,455千円であり、前年度比693,073千円（111%）増となっています。上記の計上方法変更により、運営費交付金収益が710,785千円（745%）増となったことが主な要因です。

経済学部・経済学研究科セグメントの業務損益は539,263千円であり、前年度比361,207千円（203%）増となっています。上記の計上方法変更により、運営費交付金収益が426,549千円（1,402%）増となったことが主な要因です。

システム工学部・システム工学研究科セグメントの業務損益は566,723千円であり、前年度比724,430千円（459%）増となっています。上記の計上方法変更により、運営費交付金収益が677,858千円（2,159%）増となったことが主な要因です。

観光学部・観光学研究科セグメントの業務損益は176,192千円であり、前年度比225,116千円（460%）増となっています。上記の計上方法変更により、運営費交付金収益が202,081千円（484%）増となったことが主な要因です。

附属機関等セグメントの業務損益は△570,848千円であり、前年度比144,286千円（20%）増となっています。上記の計上方法変更により、運営費交付金収益が

197,313千円（337%）増となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は△260,297千円であり、前年度比531,033千円（67%）増となっています。上記の計上方法変更により、運営費交付金収益が534,599千円（3,066%）増となったことが主な要因です。

（表） 業務損益の経年表 （単位：千円）

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
大学	教育学部・教育学研究科	-	-	-	△ 625,619	67,455
	経済学部・経済学研究科	-	-	-	178,056	539,263
	システム工学部・システム工学研究科	-	-	-	△ 157,707	566,723
	観光学部・観光学研究科	-	-	-	△ 48,924	176,192
	附属機関等	-	-	-	△ 715,134	△ 570,848
	小計	△ 1,404,966	△ 1,366,915	△ 1,205,866	△ 1,369,328	778,785
附属学校	△ 764,268	△ 767,803	△ 773,869	△ 791,330	△ 260,297	
法人共通	2,180,944	2,103,781	1,999,689	2,198,897	△ 546,470	
合計	11,710	△ 30,937	19,953	38,239	△ 27,982	

（注）対前年度比において著しい変動が生じている項目とその理由

（30年度）

・大学

運営費交付金収益及び授業料収益が減少したこと等により減少

（元年度）

・全セグメント

上記の運営費交付金収益の計上方法変更により、運営費交付金収益が増加したこと等により増加

・教育学部・教育学研究科

施設費収益が増加したこと等により増加

イ． 帰属資産

教育学部・教育学研究科セグメントの総資産は2,701,040千円であり、前年度比640,783千円（31%）増となっています。これは、東3号館改修工事等により、建物が前年度比655,964千円（77%）増となったことが主な要因です。

経済学部・経済学研究科セグメントの総資産は1,625,250千円であり、前年度比52,448千円（3%）増となっています。これは、栄谷団地の土地の計上セグメントの変更により、土地が前年度比86,005千円（14%）増となったことが主な要因です。

システム工学部・システム工学研究科セグメントの総資産は4,688,439千円であり、前年度比538,381千円（10%）減となっています。これは、栄谷団地の土地の計上セグメントの変更により、土地が前年度比444,183千円（20%）減となったことが主な要因です。

観光学部・観光学研究科セグメントの総資産は485,053千円であり、前年度比

13,293千円（3%）増となっています。これは、栄谷団地の土地の計上セグメントの変更により、土地が前年度比31,465千円（15%）増となったことが主な要因です。

附属機関等セグメントの総資産は5,845,392千円であり、前年度比69,869千円（1%）増となっています。これは、栄谷団地の土地の計上セグメントの変更により、土地が前年度比206,621千円（22%）増となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの総資産は7,563,722千円であり、前年度比36,934千円減となっています。これは、減価償却等により建物が前年度比41,068千円（3%）減となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表 (単位：千円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
大学	教育学部・教育学研究科	—	—	—	2,060,257	2,701,040
	経済学部・経済学研究科	—	—	—	1,572,802	1,625,250
	システム工学部・システム工学研究科	—	—	—	5,226,820	4,688,439
	観光学部・観光学研究科	—	—	—	471,760	485,053
	附属機関等	—	—	—	5,775,523	5,845,392
	小計	16,313,969	16,076,555	15,631,313	15,107,161	15,345,173
附属学校		7,838,679	7,764,599	7,685,433	7,600,656	7,563,722
法人共通		4,513,387	4,455,371	4,000,948	4,784,799	5,216,862
合計		28,666,035	28,296,525	27,317,694	27,492,617	28,125,757

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総損失が生じているため、目的積立金として申請する額はありません。

また、令和元年度においては、大学機能充実・発展のための積立金の使途目的に充てるため42,664千円を使用しました。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(栄谷)東3号館改修工事(北棟)(取得原価436,382千円)、(栄谷)東3号館改修工事(南棟)(取得原価478,305千円)、(栄谷他)ライフライン再生工事(給排水設備)(取得原価164,322千円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

(栄谷)東3号館改修工事に係る建物等の一部除却(取得価格255,880千円、減価償却累計額143,542千円)

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：千円)

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	差額理由
収入	7,200,770	7,171,017	6,990,967	7,172,997	6,831,294	6,913,372	7,113,097	7,198,339	8,005,537	8,210,835	
運営費交付金収入	3,993,021	4,083,563	3,807,925	3,807,925	3,790,494	3,799,646	3,948,006	4,000,435	3,895,637	3,952,811	
補助金等収入	78,013	96,494	49,969	98,801	62,932	77,792	77,673	67,590	44,308	45,316	
学生納付金収入	2,668,117	2,280,432	2,550,770	2,568,103	2,554,564	2,570,613	2,499,588	2,486,864	2,419,342	2,421,842	
その他収入	461,619	710,528	582,303	698,168	423,304	465,321	587,830	643,449	1,646,250	1,790,866	
支出	7,200,770	7,126,286	6,990,967	7,111,706	6,831,294	6,833,969	7,113,097	7,074,029	8,005,537	8,098,305	
教育研究経費	6,750,494	6,659,167	6,468,613	6,527,512	6,445,108	6,467,400	6,558,005	6,589,527	6,448,744	6,613,635	
その他支出	450,276	467,119	522,354	584,194	386,186	366,569	555,092	484,502	1,556,793	1,484,670	
収入－支出	－	44,731	－	61,291	－	79,403	－	124,310	－	112,531	－

#### 「IV 事業に関する説明」

##### (1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は 7,423,030 千円で、その内訳は、運営費交付金収益 3,951,428 千円（53%（対経常収益比、以下同じ。））、授業料収益 2,170,599 千円（29%）、その他 1,301,004 円（18%）となっています。

##### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

###### ア. 教育学部・教育学研究科セグメント

教育学部・教育学研究科では、ミッションの再定義及び国立大学教員養成・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書を受け、教員養成機能の強化に取り組んでいます。これまで、和歌山県の地域特性を考慮しつつ学校教育の質保証につなげ、我が国の教育モデルとなる地域密着型の学部、大学院、附属学校一体型の連携体制を築くことを目標とし、教員養成カリキュラムにおける PDCA サイクルの確立や、小規模・へき地教育の充実などに取り組んできました。

令和元年度は、副学部長、附属校長、大学教員で構成する「附属学校部」を新たに設置しました。「附属学校部」では、附属学校へのガバナンス強化と附属学校が抱える教育諸問題への対応について協議しており、令和2年度からは、附属学校の校長を常勤化することについて決定しました。

教育学部・教育学研究科セグメントにおける事業の収益は、運営費交付金収益 806,247 千円（57%）、授業料収益 385,762 千円（27%）、その他 234,143 千円（16%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 214,777 千円、研究経費 70,594 千円、人件費 991,247 千円、その他 82,081 千円となっています。

###### イ. 経済学部・経済学研究科セグメント

経済学部・経済学研究科では、学部と大学院との連携した学びを強化し社会的ニーズの高い領域で即戦力として活躍できる人材を育成する「エキスパート・コース」を設置しています。平成28年度からは、さらに専門的な学修に取り組む「アグリビジネス・ユニット」を設置しました。令和元年度には初の卒業年度を迎えましたが、これまで、エキスパート・コースに所属する学生の能力・資質を高めることを目的とした「ラーニング・スキル演習」を開講し、履修者を「新入生合宿研修」における学生リーダーとして採用するなど、統率力の育成にも注力してきました。

経済学研究科においては、高い専門性と学際性を総合的に推進するカリキュラムの一つとして、学問領域の異なる学生が集い、かつ多様な専門研究領域を有する複数教員による研究指導を行う「専攻共通セミナー」を展開しています。「専攻共通セミナー」に研究科の教員全体がコミットすることで、学生の研究は複眼的になること、教員が相互の研究指導姿勢を共有することで、研究指導の改善にもつなげています。

経済学部・経済学研究科セグメントにおける事業の収益は、授業料収益 700,543 千円（53%）、運営費交付金収益 456,982 千円（34%）、その他 172,676 千円（13%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 159,076 千円、研究経費 29,122 千円、人件費 582,657 千円、その他 20,082 千円となっています。

#### ウ. システム工学部・システム工学研究科セグメント

システム工学部・システム工学研究科では、2つのメジャー（ダブルメジャー）の組み合わせで、さまざまな分野に対応できる人材を育成しています。学生の思い描くキャリアパスに応じたメジャー選択につなげるため、演習方式で実際に体験することができるメジャー体験演習を1年後期に実施しています。中期計画では、初年次教育における入学者の資質に応じた教育の実施などを掲げており、初年次教育に係るシンポジウムを実施するなど、初年次教育の効果についても検証を行いました。その結果、平成31年4月の配属時には、第1希望のメジャーに配属された学生が83%と8割を超え、多くの学生が自分の思い通りのメジャーに配属されました。広範かつ柔軟な専門性をもった応用力・適応力を養うためにも、引き続き内容の充実や効果の検証を行っていくこととしています。

システム工学部・システム工学研究科セグメントにおける事業の収益は、授業料収益 813,737 千円（44%）、運営費交付金収益 709,258 千円（38%）、その他 330,287 千円（18%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 174,218 千円、研究経費 154,483 千円、人件費 870,440 千円、その他 87,418 千円となっています。

#### エ. 観光学部・観光学研究科セグメント

観光学部・観光学研究科では、英語で専門科目を提供する Global Program (GP) を平成28年度から導入しています。本登録する学生は着実に増えており、4年次の TOEIC IP のスコアも平均で124点上昇するなど、効果が現れています。また令和元年度には、国連世界観光機関 UNWTO の観光教育・研究・訓練に関する国際認証である「TedQual」の学部の更新と大学院（修士）の新規申請を行い、いずれも同認証を取得しました。これにより、多くの学生が内外の国際会議等に参加するなど、培った語学力やコミュニケーション能力を披露する場を広げることができており、「世界に通用するグローバル人材を育成する」と謳った中期目標の達成に資するものとなっています。さらに、研究面では国際観光学研究センターと連携して観光学研究の強化に努めており、今年度も科研費の新規獲得件数、第3期の累計件数ともに全国1位を維持しています。

観光学部・観光学研究科セグメントにおける事業の収益は、授業料収益 268,556 千円（45%）、運営費交付金収益 243,833 千円（41%）、その他 80,494 千円（14%）と

なっています。また、事業に要した経費は、教育経費 65,570 千円、研究経費 22,060 千円、人件費 309,244 千円、その他 19,816 千円となっています。

#### オ. 附属機関等セグメント

附属機関等セグメントは、教養・協働教育部門、教育・地域支援部門、障がい学生支援部門、データ・インテリジェンス教育研究部門、学術情報センター、保健センター、地域活性化総合センター、災害科学教育研究センター、国際連携部門、産学連携イノベーションセンター、国際観光学研究センターにより構成されています。

このうち保健センターでは、精神科医、保健師、カウンセラー及び学生の自助団体である「アミーゴの会」を中心に、学生生活に困り感を抱えている学生をサポートする「メンタルサポートシステム」を構築しています。週1回のデイケアプログラム、月1回のスタッフミーティング、年1回のメンタルヘルス研修旅行などを通じ、集団療法やソーシャルスキルトレーニングなどを実施し、修学、卒業そして就職するまでの一貫したメンタルサポートに取り組んでいます。令和元年度は、これまでの PCA (Person-Centered Approach) を取り入れた研修旅行の実施結果(過去3年分)をとりまとめ、第57回全国大学保健管理研究集会(令和元年10月開催)にて発表を行いました。また、コンソーシアム和歌山に参画する高等教育機関や行政、地域の支援機関と定期的な情報共有の場を作るためのタウンミーティング(地域との情報交換会)を毎年開催しており、令和元年度においても「障害を抱えている学生の就労」をテーマに実施しました。

附属機関等セグメントにおける事業の収益は、運営費交付金収益 255,817 千円(52%)、資産見返負債戻入 87,144 千円(18%)、講習料収益 44,473 千円(9%)、その他 107,838 千円(21%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 168,660 千円、研究経費 112,463 千円、教育研究支援経費 229,449 千円、人件費 509,383 千円、その他 46,165 千円となっています。

#### カ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属小学校、同附属中学校及び同附属特別支援学校により構成されています。

第3期中期目標期間では附属学校3校が連携し、「これからの社会に求められる資質・能力」(以下「21世紀型能力」という。)を高めるための教育を、学部・大学院と共同で取り組むこととしています。令和元年度は、「生活につながる教育の在り方」「ICTの活用」「特別支援教育の在り方」の3本の柱を立て、年間4回の合同研究会を実施しました。特に「ICTの活用」に向けては、小学校、中学校ともにICTを活用した授業公開を行ったほか、機器の活用だけではなく、情報の「収集・整理・活用」の仕方を重視した授業の公開を行いました。中学校ではタブレット端末を取り入れ、情報

機器を活用して情報を自ら作り出すあるいは改変するといった、小学校よりもさらに一歩進んだ取組を実施しました。

また、和歌山県における教育課題の一つである児童生徒数の減少に伴う複式学級の増加といった実情を踏まえて、複式教育の充実と研究成果の公立学校への還元のため、学校全体での公開研究会に加えて、複式教育の公開研究も実施しています。

附属学校セグメントにおける事業の収益は、運営費交付金収益 552,035 千円(93%)、その他 39,804 千円(7%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費 142,349 千円、人件費 709,639 千円、その他 148 千円となっています。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、自己収入の増加や経費の節減に努めるとともに、受託研究等の外部資金の獲得に努めました。

自己収入については、著作権及び特許権収入が見込よりも多かったことなどにより、全体として予定と比較して増加しました。

経費の節減については、前年度と比較して一般管理費は増加していますが、主に施設整備費補助金による東3号館改修工事やライフライン再生(電気設備)工事等に係る修繕費の増加が大きく影響しています。これは、施設の長寿命化を図る支出でありトータルコストの縮減に資するものです。

外部資金の獲得については、前年度と比較して受入が増加し、予算金額に対して増加しました。今後も自己収入の増加や外部資金獲得インセンティブ経費の措置等によるさらなる外部資金の獲得を目指していきます。

施設について、令和元年度は施設整備費補助金の交付を受け、「(栄谷)総合研究棟改修(教育学系)」「(西高松他)基幹・環境設備(ブロック塀対策)」「ライフライン再生」「災害復旧事業」を実施しました。また、約1.4億円を配分して、施設の維持管理、老朽化対策及び安全管理を行いました。今後も、学内予算による施設の維持管理等に加え、施設整備費補助金事業等を活用しつつ、教育研究環境の維持・向上に努めていきます。

設備については、目的積立金を活用し「オールインワン蛍光顕微鏡」や「動的粘弾性測定装置」等の大型研究設備を購入しました。今後も教育研究設備整備マスタープラン等に基づき、現有する設備の経過年数及び使用状況の分析等を行い、計画的に整備していきます。さらに、大学連携研究設備ネットワーク協議会を通じた設備の共同利用を進めていきます。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書を参照願います。

(<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）を参照願います。

年度計画 (<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/business/>)

財務諸表 (<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）を参照願います。

年度計画 (<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/business/>)

財務諸表 (<http://www.wakayama-u.ac.jp/about/public/fin/financial.html>)

2. 短期借入れの概要

令和元年度は、短期借入れの実績がありませんでした。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付金	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰余金	小 計	
平成30年度	3,485	—	3,485	—	—	3,485	—
令和元年度	—	3,949,326	3,947,943	1,383	—	3,949,326	—
合 計	3,485	3,949,326	3,951,428	1,383	—	3,952,811	—

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ①平成 30 年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,485	①費用進行基準を採用した事業等：年俸制導入促進費 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,485 （人件費：3,485） イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務3,485千円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	3,485	
合計		3,485	

②令和元年度交付分

(単位：千円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	74,637	①業務達成基準を採用した事業等：「教育・地域支援部門を核とする教育力向上及び地域活性化」、「地方創生に資する新たな地域資源の創造拠点の形成」、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：74,637 (人件費：69,984、役務費：4,653) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 「教育・地域支援部門を核とする教育力向上及び地域活性化」については、当該事業の成果の達成度合い等を勘案し、30,437千円を収益化。 「地方創生に資する新たな地域資源の創造拠点の形成」については、当該事業の成果の達成度合い等を勘案し、29,950千円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業については、当該事業の成果の達成度合い等を勘案し、14,250千円を収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	74,637	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,666,666	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,666,666 (人件費：3,666,666) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	－	
	資本剰余金	－	
	計	3,666,666	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	206,640	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：206,640 (人件費：170,899、役務費：17,055、備品費：14,756、消耗品費：3,931) イ) 自己収入に係る収益計上：－ ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品1,383 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務206,640千円を収益化。
	資産見返運営費交付金	1,383	
	資本剰余金	－	
	計	208,023	
合計		3,949,326	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：千円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	計	—
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	計	—

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、

売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

# 和歌山大学組織機構図 (令和元年度末)

